

令和5年度

高島市普通会計

決算状況調書

高島市

目 次

令和5年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	15
6. 市 債	17
7. 経常収支比率	20
8. 財政健全化判断比率	21

令和5年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、高島市では一般会計のうち、次の2事業を除いたものが普通会計となります。

・後期高齢者特定健診受託事業 5,908千円 ・介護サービス事業 6,200千円

1. 決算規模

令和5年度普通会計決算額は、

歳入 32,777,672千円(前年度 32,217,131千円)

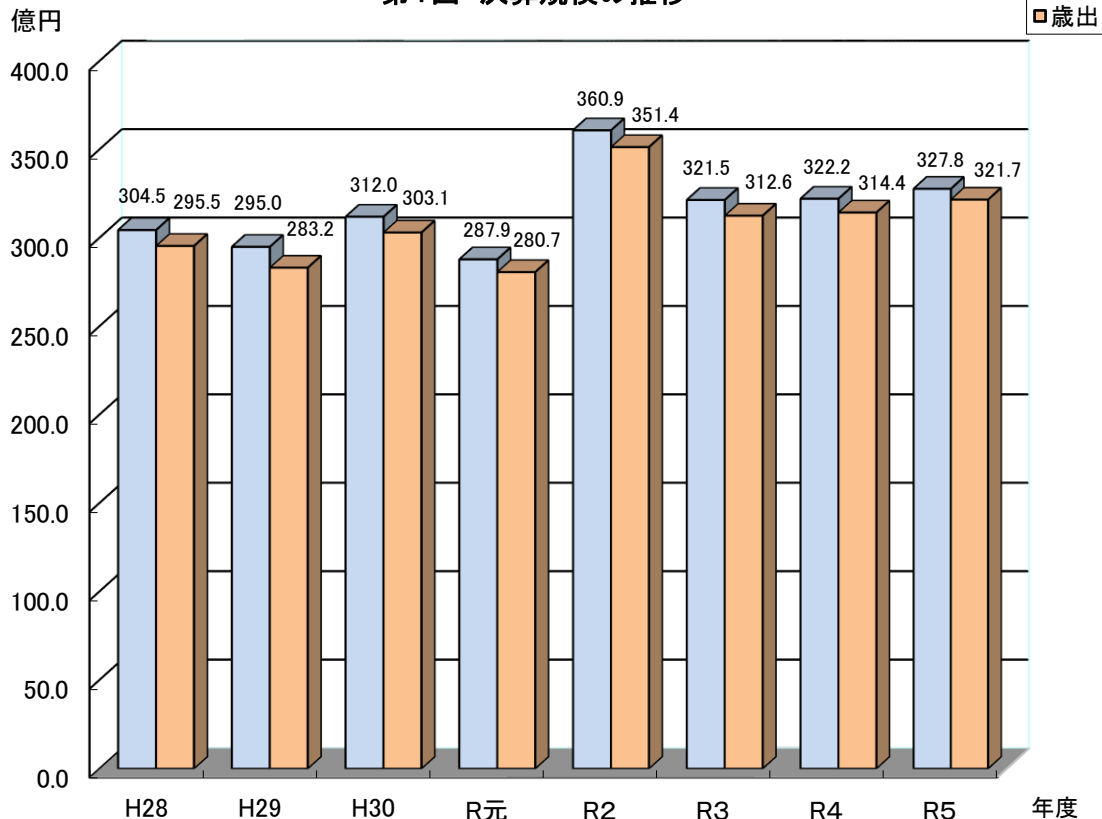
歳出 32,168,613千円(前年度 31,443,638千円)

前年度と比較すると、歳入は560,541千円（1.7%）、歳出は724,975千円（2.3%）の増となりました。

● 主な要因

令和5年度はなお続く物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、地域通貨アイカの発行や中小企業者等物価高騰対策支援金の支給、子ども医療費助成制度の対象年齢を高校生世代まで拡充するなどの事業を実施しました。また、地方交付税で措置される有利な地方債である合併特例事業債を最大限活用するため、学校施設の大規模改修事業や子ども家庭総合支援拠点整備事業を実施したことにより、歳入歳出ともに総額が増加しています。

第1図 決算規模の推移



(単位: 億円)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2	327.8
歳出	295.5	283.2	303.1	280.7	351.4	312.6	314.4	321.7

2. 決算収支

実質収支および実質単年度収支は黒字、単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実 質 収 支	555,490千円	(前年度	687,905千円)
●単 年 度 収 支	△132,415千円	(前年度	△ 73,836千円)
●実質単年度収支	524,552千円	(前年度	△424,261千円)

(1)実質収支

令和5年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、609,059千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、555,490千円の黒字となりました。

（実質収支555,490千円＝歳入32,777,672千円－歳出32,168,613千円－翌年度繰越財源53,569千円）

(2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、132,415千円の赤字となりました。

（単年度収支△132,415千円＝5年度実質収支555,490千円－4年度実質収支687,905千円）

(3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、524,552千円の黒字となりました。

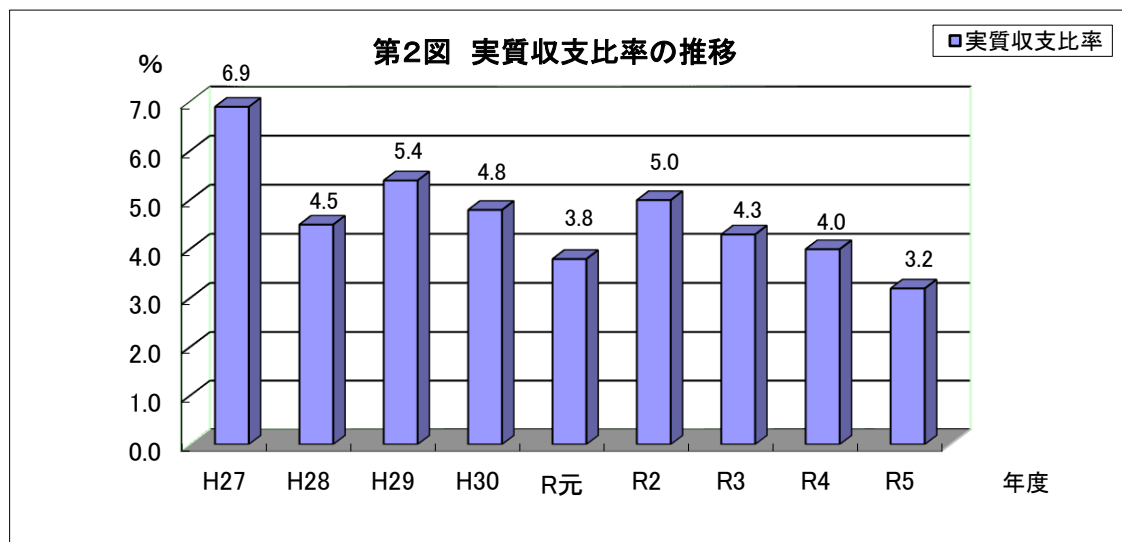
（実質単年度収支524,552千円＝単年度収支△132,415千円＋財政調整基金積立金1,256,967千円
＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額600,000千円）

【実質収支比率】

財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

（実質収支比率 3.2%＝実質収支額555,490千円／※標準財政規模17,591,589千円×100）

【※ 標準財政規模とは、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたもの】



（単位：％）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実質収支比率	6.9	4.5	5.4	4.8	3.8	5.0	4.3	4.0	3.2

3. 歳入

令和5年度の歳入決算額は、32,777,672千円で、前年度に比べ、560,541千円(1.7%)の増となりました。
主な要因は、保育園や学校施設の大規模改修事業、子ども家庭総合支援拠点整備事業、次期防災行政無線整備事業に係る合併特例事業債の発行により市債が増加したことによるものです。

【自主財源】

基幹的な財源である市税（P6：第2表）は、市民税が20,544千円（0.9%）の増、固定資産税は、3,289千円（0.1%）の増となり、市税全体では23,461千円（0.4%）の増となりました。
また、繰入金は財政調整基金等からの繰入金が419,619千円（21.0%）の減となり、自主財源全体で264,386千円（2.6%）の減となりました。

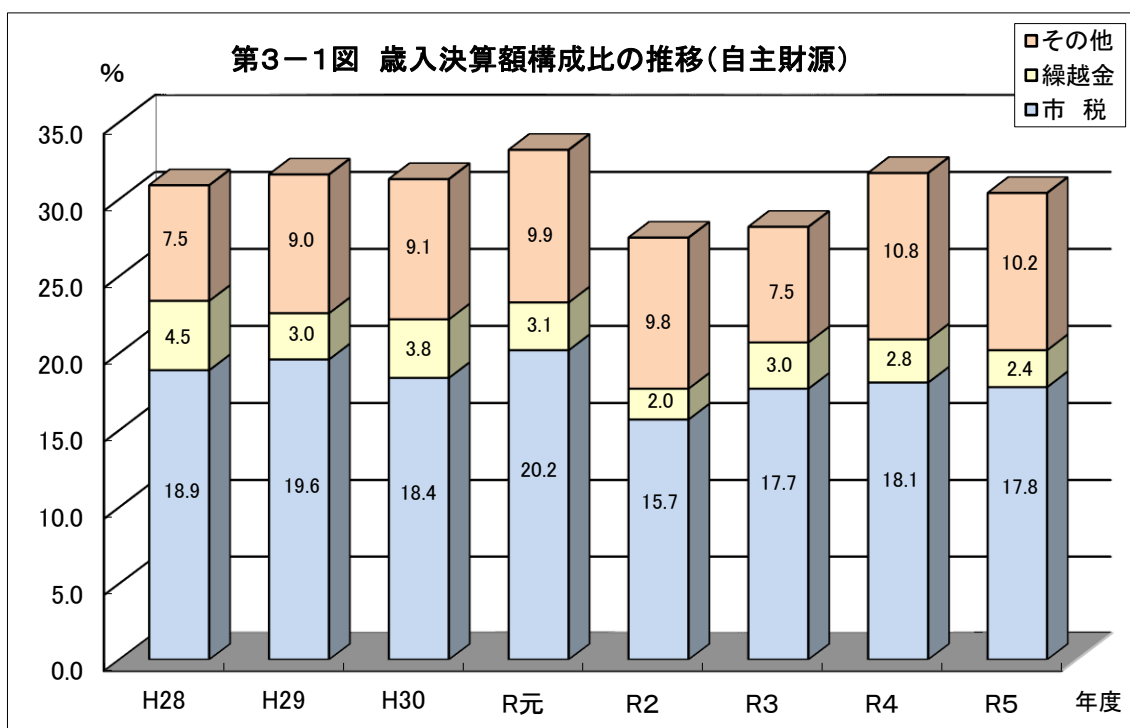
【依存財源】

市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例事業債の発行などにより517,251千円（20.0%）の増となりました。また、地方交付税が117,154千円（1.1%）の増となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金の増などにより国庫支出金が172,759千円（4.2%）の増となり、依存財源全体で824,927千円（3.8%）の増となりました。

第1表 令和5年度普通会計歳入決算内訳

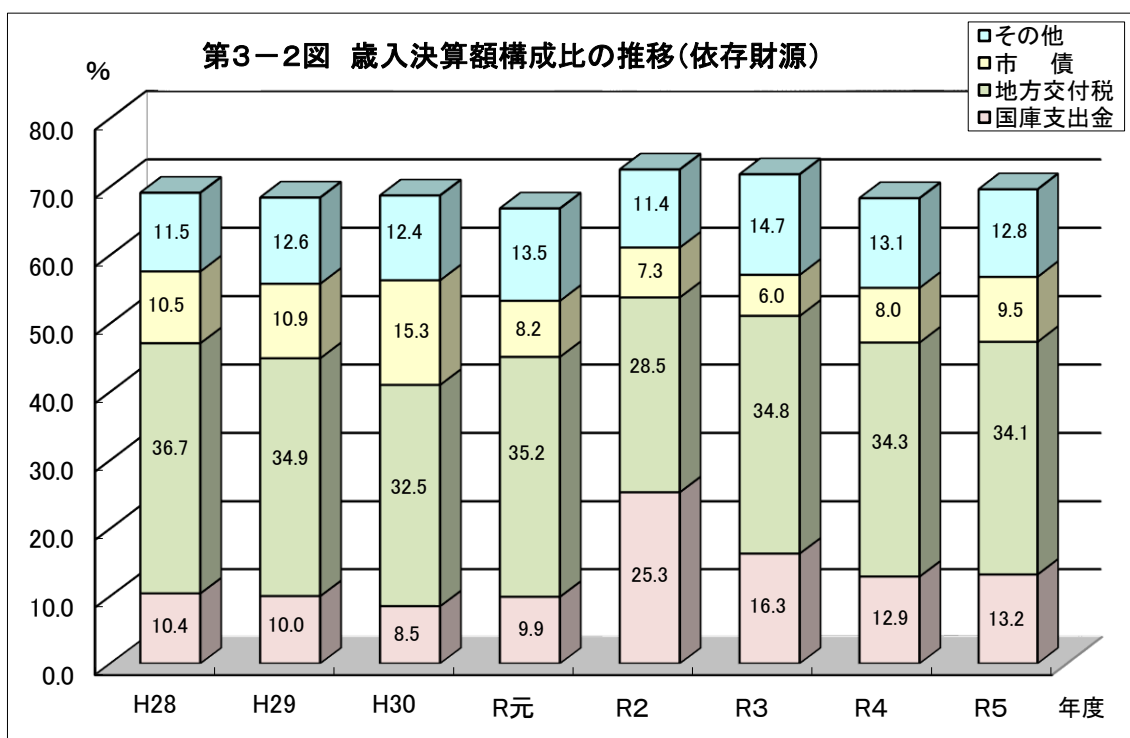
(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,853,420	17.8	5,829,959	18.1	23,461	0.4
分担金及び負担金	30,418	0.1	25,961	0.1	4,457	17.2
使用料及び手数料	383,743	1.2	369,870	1.1	13,873	3.8
財産収入	300,428	0.9	47,517	0.1	252,911	532.3
寄附金	687,536	2.1	636,189	2.0	51,347	8.1
繰入金	1,578,466	4.8	1,998,085	6.2	△ 419,619	△ 21.0
繰越金	773,493	2.4	893,506	2.8	△ 120,013	△ 13.4
諸収入	351,794	1.1	422,597	1.3	△ 70,803	△ 16.8
自主財源計	9,959,298	30.4	10,223,684	31.7	△ 264,386	△ 2.6
地方譲与税	283,256	0.9	281,576	0.9	1,680	0.6
利子割交付金	2,466	0.0	2,955	0.0	△ 489	△ 16.5
配当割交付金	35,247	0.1	29,452	0.1	5,795	19.7
株式等譲渡所得割交付金	38,685	0.1	23,262	0.1	15,423	66.3
法人事業税交付金	120,254	0.4	108,541	0.4	11,713	10.8
地方消費税交付金	1,076,526	3.3	1,098,868	3.4	△ 22,342	△ 2.0
ゴルフ場利用税交付金	5,739	0.0	5,055	0.0	684	13.5
自動車取得税交付金	3,860	0.0	-	-	皆増	皆増
自動車税環境性能割交付金	46,096	0.1	39,762	0.1	6,334	15.9
国有提供施設等交付金	412,021	1.2	411,983	1.3	38	0.0
国庫支出金	4,321,546	13.2	4,148,787	12.9	172,759	4.2
県支出金	2,154,697	6.6	2,160,723	6.7	△ 6,026	△ 0.3
地方特例交付金	38,783	0.1	37,431	0.1	1,352	3.6
地方交付税	11,169,571	34.1	11,052,417	34.3	117,154	1.1
交通安全対策特別交付金	4,299	0.0	4,558	0.0	△ 259	△ 5.7
市債	3,105,328	9.5	2,588,077	8.0	517,251	20.0
依存財源計	22,818,374	69.6	21,993,447	68.3	824,927	3.8
合計	32,777,672	100.0	32,217,131	100.0	560,541	1.7



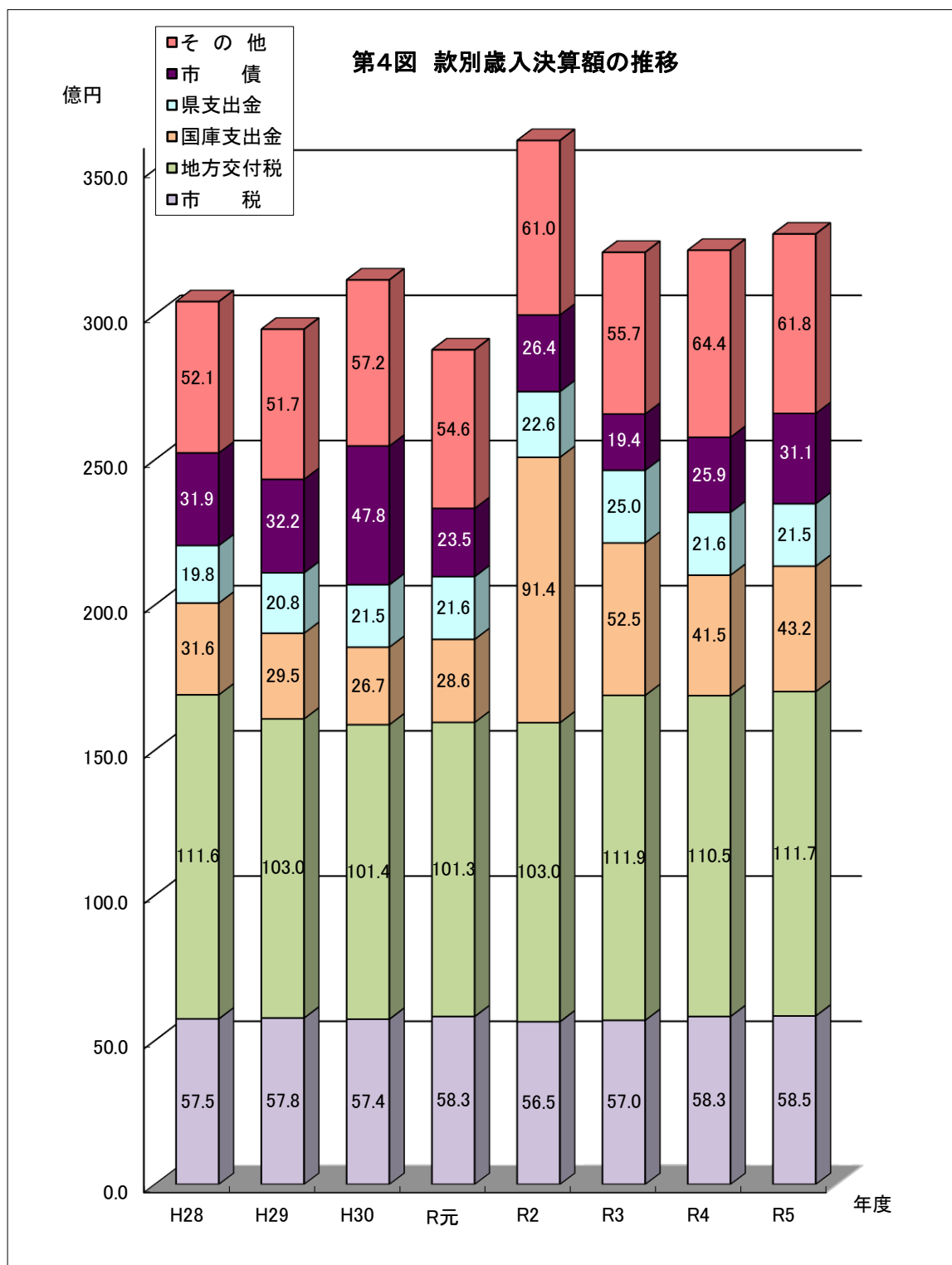
(単位: %)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
市 税	18.9	19.6	18.4	20.2	15.7	17.7	18.1	17.8
繰越金	4.5	3.0	3.8	3.1	2.0	3.0	2.8	2.4
その他	7.5	9.0	9.1	9.9	9.8	7.5	10.8	10.2
計	30.9	31.6	31.3	33.2	27.5	28.2	31.7	30.4



(単位: %)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
国庫支出金	10.4	10.0	8.5	9.9	25.3	16.3	12.9	13.2
地方交付税	36.7	34.9	32.5	35.2	28.5	34.8	34.3	34.1
市 債	10.5	10.9	15.3	8.2	7.3	6.0	8.0	9.5
その他	11.5	12.6	12.4	13.5	11.4	14.7	13.1	12.8
計	69.1	68.4	68.7	66.8	72.5	71.8	68.3	69.6



(単位: 億円)

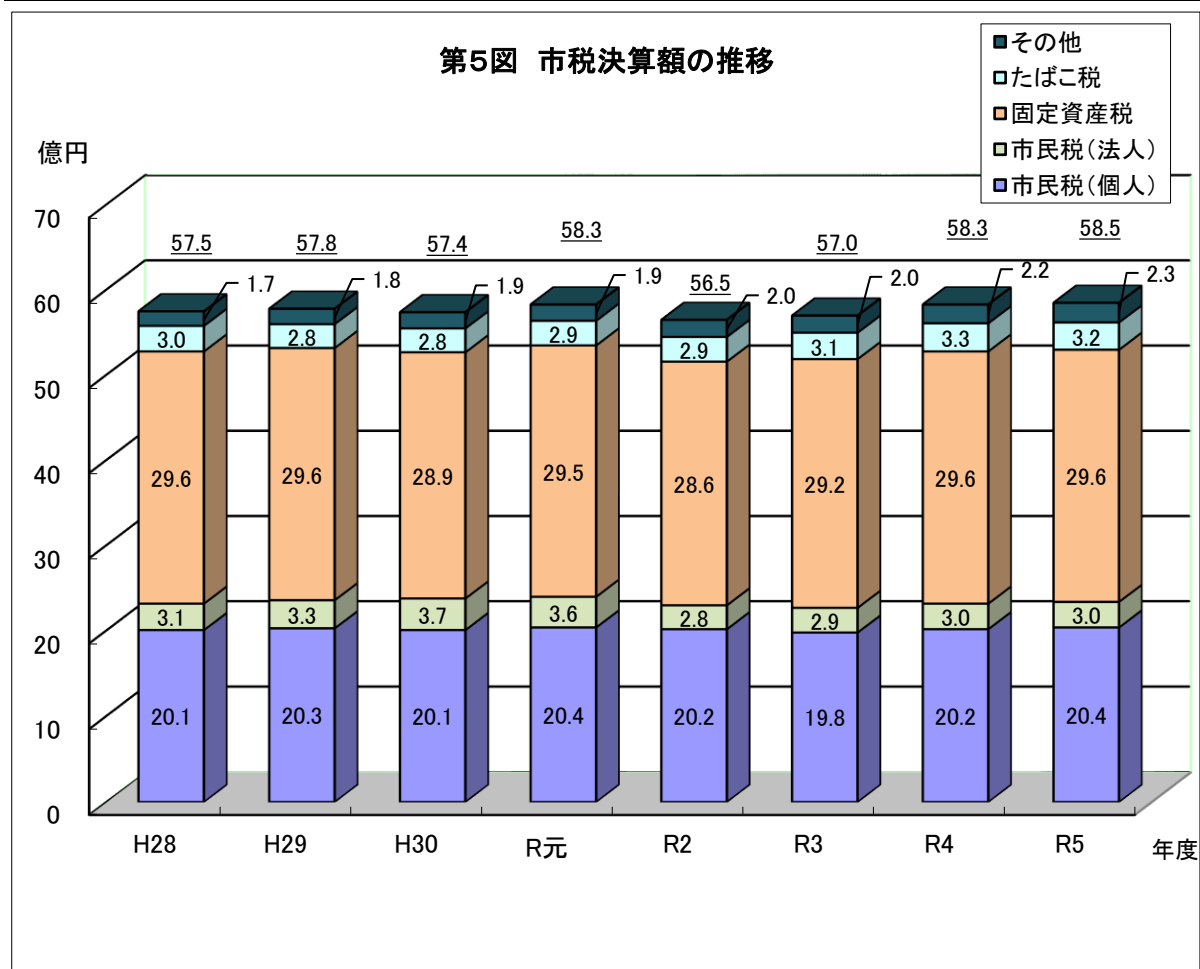
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
市 税	57.5	57.8	57.4	58.3	56.5	57.0	58.3	58.5
地方交付税	111.6	103.0	101.4	101.3	103.0	111.9	110.5	111.7
国庫支出金	31.6	29.5	26.7	28.6	91.4	52.5	41.5	43.2
県支出金	19.8	20.8	21.5	21.6	22.6	25.0	21.6	21.5
市 債	31.9	32.2	47.8	23.5	26.4	19.4	25.9	31.1
そ の 他	52.1	51.7	57.2	54.6	61.0	55.7	64.4	61.8
計	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2	327.8

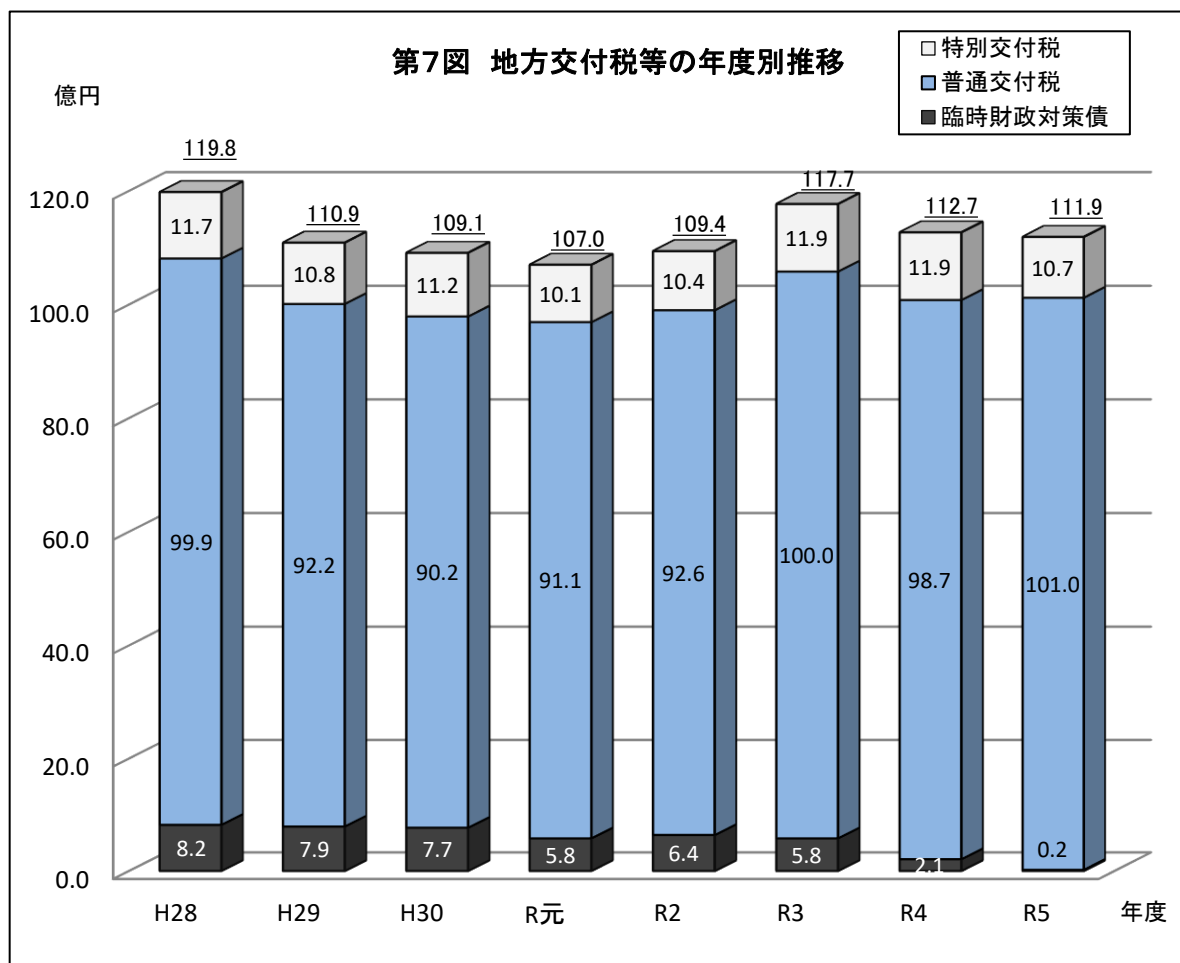
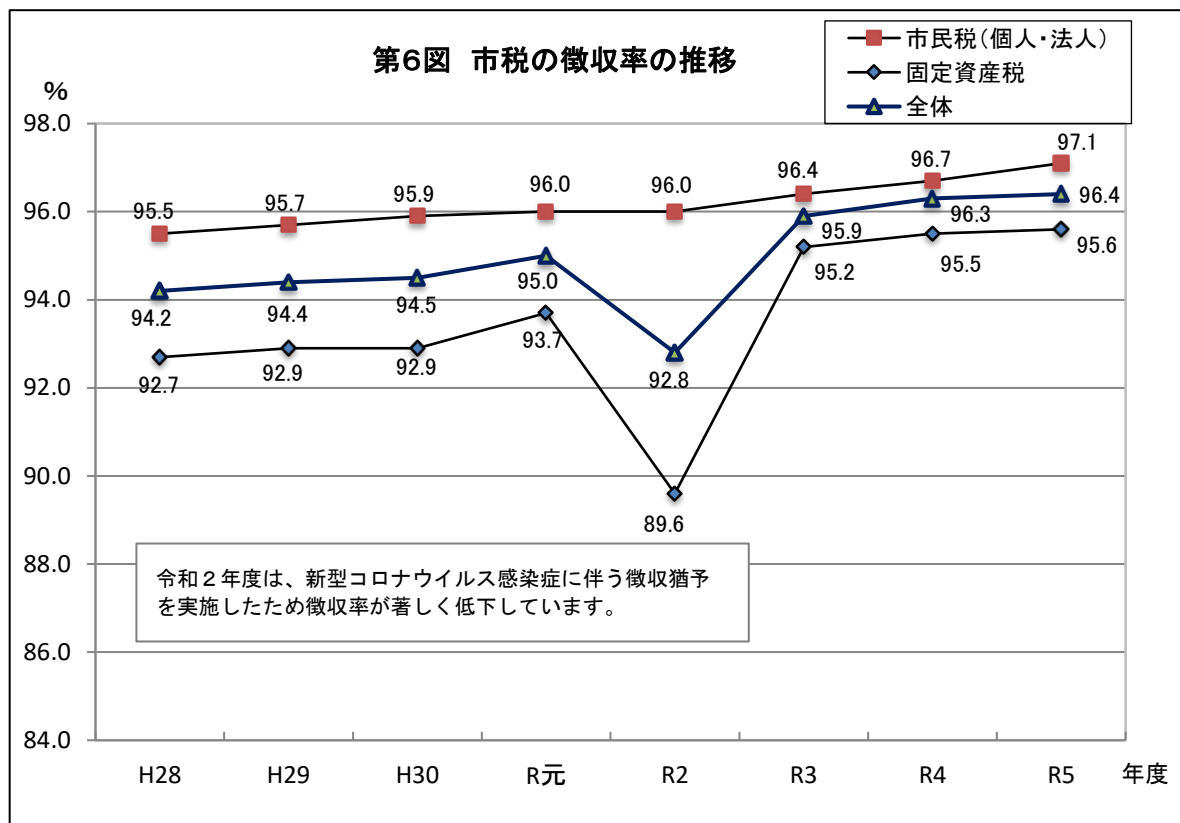
第2表 令和5年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分			令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	比 較	
					増減額 A-B	伸率 %
市民税			2,343,807	2,323,263	20,544	0.9
内 訳	個人	均等割	86,133	86,433	△ 300	△ 0.3
		所得割	1,954,915	1,933,026	21,889	1.1
		小 計	2,041,048	2,019,459	21,589	1.1
	法人	均等割	124,510	127,971	△ 3,461	△ 2.7
		法人税割	178,249	175,833	2,416	1.4
		小 計	302,759	303,804	△ 1,045	△ 0.3
固定資産税			2,963,959	2,960,670	3,289	0.1
内 訳	純固定 資産税	土地	850,988	869,883	△ 18,895	△ 2.2
		家屋	1,304,339	1,278,321	26,018	2.0
		償却資産	792,330	796,559	△ 4,229	△ 0.5
		小 計	2,947,657	2,944,763	2,894	0.1
	交付金		16,302	15,907	395	2.5
軽自動車税			207,342	204,542	2,800	1.4
市たばこ税			324,138	328,095	△ 3,957	△ 1.2
普 通 税 計			5,839,246	5,816,570	22,676	0.4
入湯税			14,174	13,389	785	5.9
目 的 税 計			14,174	13,389	785	5.9
合 計			5,853,420	5,829,959	23,461	0.4

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

令和5年度の歳出決算額は、32,168,613千円で、前年度に比べ724,975千円(2.3%)の増となりました。

目的別構成比では、①民生費、②総務費、③公債費、④土木費、⑤教育費の順に割合が高く、増加額の大きいものは①民生費、②消防費、③総務費となっており、減少額の大きいものは①農林水産業費、②教育費、③商工費となっています。

性質別では、低所得の子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時給付金の給付などにより扶助費が増となりました。

【目的別歳出の状況】（第3表）

- 総務費 再生可能エネルギー導入事業の増などにより0.9%増
- 民生費 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や子ども家庭総合支援拠点整備事業の増などにより9.6%増
- 農林水産業費 農産物等輸出拡大施設整備事業や畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業の減などにより26.2%減
- 土木費 除雪用ドーザの新規購入の増などにより1.3%増
- 消防費 次期防災行政無線整備事業や消防庁舎改修事業の増などにより40.3%増
- 教育費 今津中学校大規模改造事業や公民館施設維持補修事業など普通建設費の減などにより8.3%減
- 公債費 近年の大規模事業の償還が開始されたものの、償還完了額が上回ったことにより0.6%減

【性質別歳出の状況】（P10：第4表）

義務的経費では、扶助費が子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時給付金などにより7.7%増となり、人件費、公債費と合わせた義務的経費全体では3.4%の増となりました。

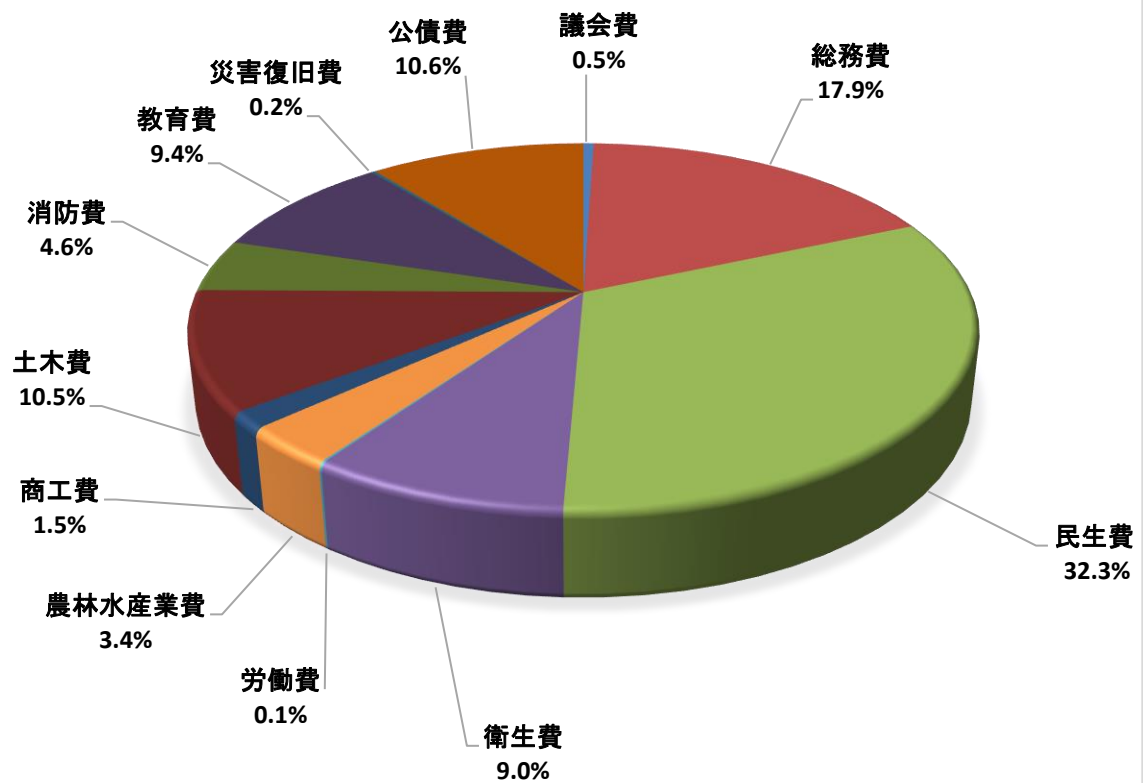
また、一般行政経費では、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより5.0%減、補助費等が新型コロナウイルス対策支援事業の減などにより16.9%減となり、一般行政経費全体では11.8%の減となりました。

第3表 歳出決算額の目的別内訳

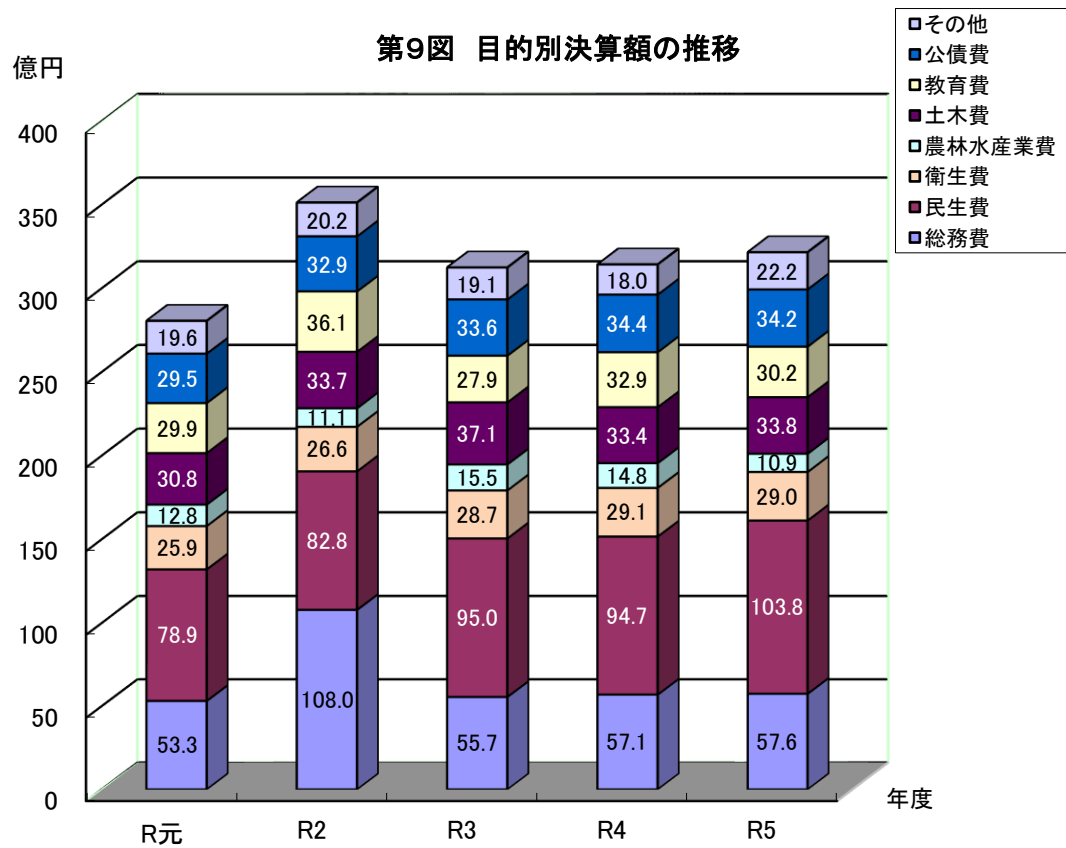
(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	161,542	0.5	159,875	0.5	1,667	1.0
総務費	5,763,593	17.9	5,713,606	18.2	49,987	0.9
民生費	10,376,034	32.3	9,469,753	30.1	906,281	9.6
衛生費	2,902,849	9.0	2,912,857	9.3	△ 10,008	△ 0.3
労働費	31,055	0.1	32,616	0.1	△ 1,561	△ 4.8
農林水産業費	1,095,423	3.4	1,485,077	4.7	△ 389,654	△ 26.2
商工費	477,038	1.5	503,231	1.6	△ 26,193	△ 5.2
土木費	3,381,970	10.5	3,339,473	10.6	42,497	1.3
消防費	1,482,901	4.6	1,057,065	3.4	425,836	40.3
教育費	3,015,484	9.4	3,287,760	10.5	△ 272,276	△ 8.3
災害復旧費	63,511	0.2	45,400	0.1	18,111	39.9
公債費	3,417,213	10.6	3,436,925	10.9	△ 19,712	△ 0.6
合 計	32,168,613	100.0	31,443,638	100.0	724,975	2.3

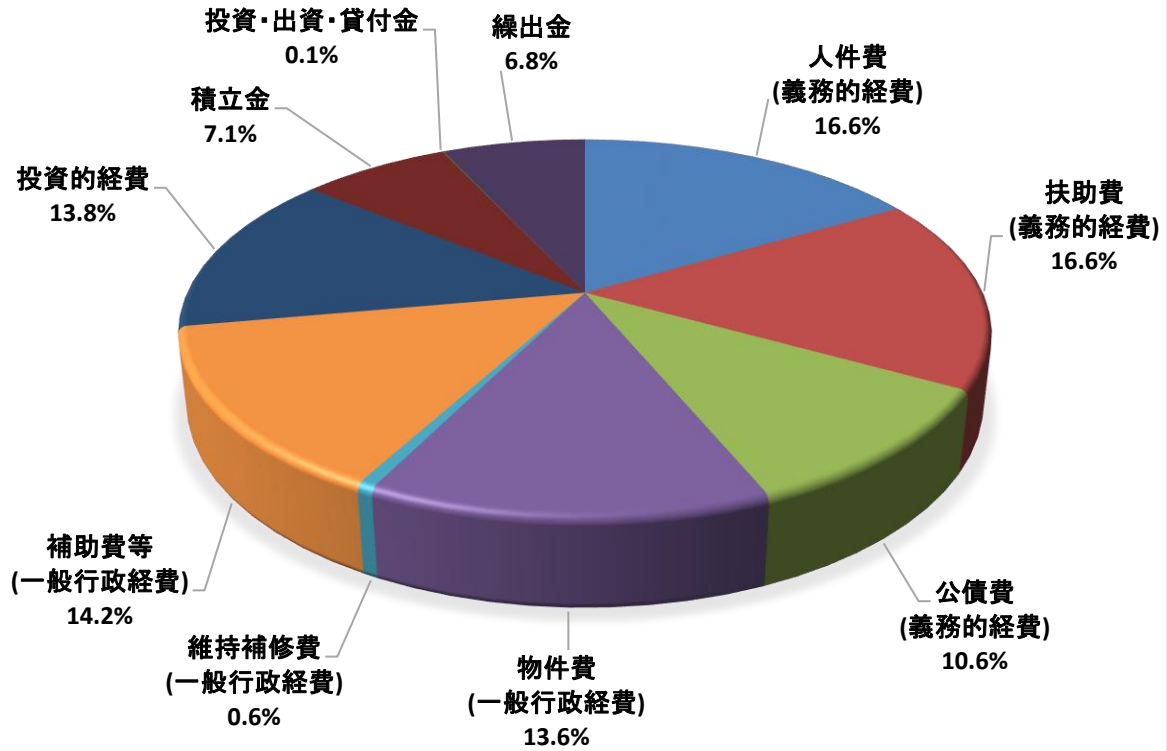
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



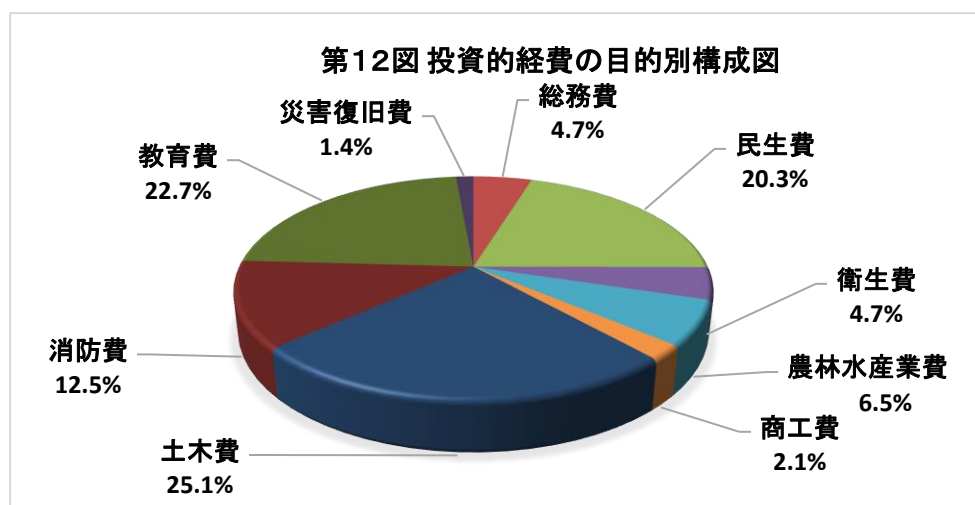
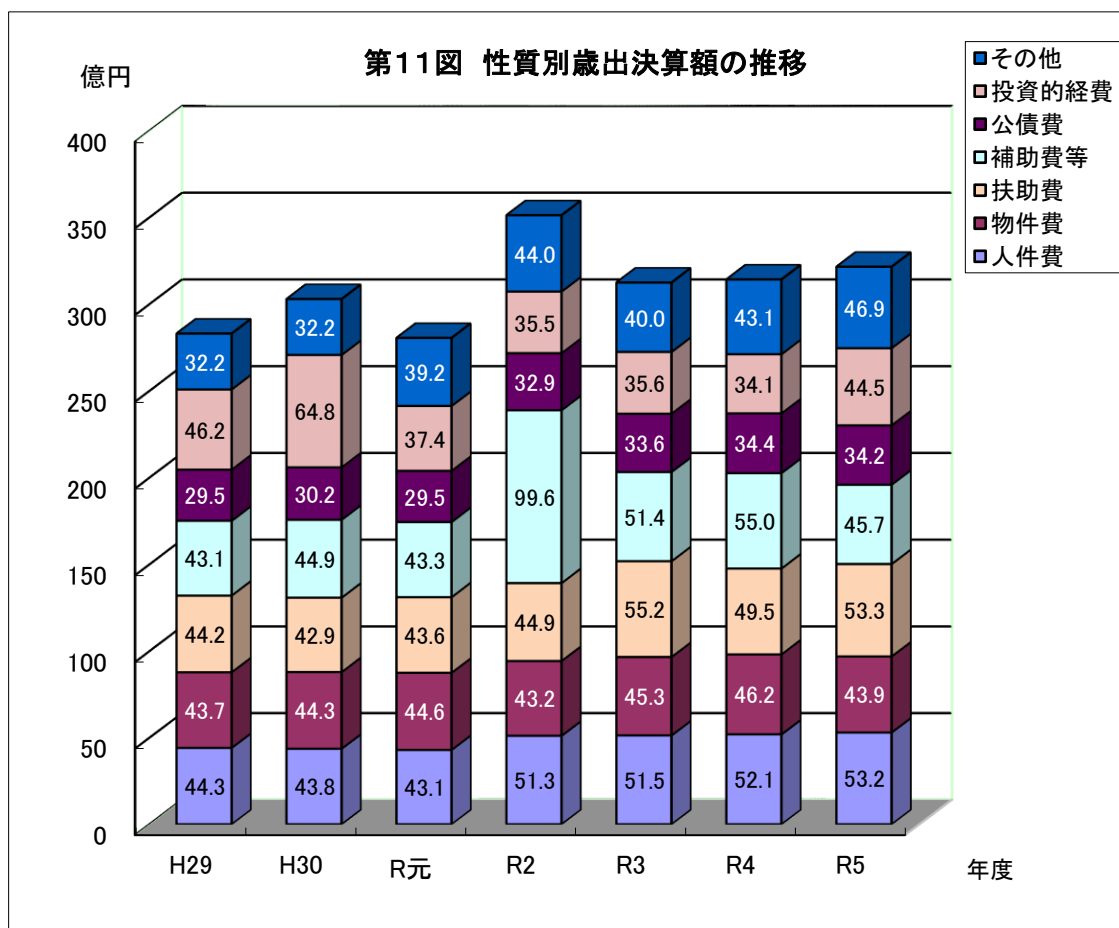
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,323,038	16.6	5,214,039	16.6	108,999	2.1
扶助費	5,328,365	16.6	4,949,455	15.7	378,910	7.7
公債費	3,417,213	10.6	3,436,925	10.9	△ 19,712	△ 0.6
元利償還金	3,417,213	10.6	3,436,925	10.9	△ 19,712	△ 0.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
義務的経費小計	14,068,616	43.8	13,600,419	43.2	468,197	3.4
物件費	4,384,018	13.6	4,616,834	14.7	△ 232,816	△ 5.0
維持補修費	181,458	0.6	245,206	0.8	△ 63,748	△ 26.0
補助費等	4,573,090	14.2	5,501,632	17.5	△ 928,542	△ 16.9
一部事務組合	5,902	0.0	5,888	0.0	14	0.2
その他	4,567,188	14.2	5,495,744	17.5	△ 928,556	△ 16.9
一般行政経費小計	9,138,566	28.4	10,363,672	33.0	△ 1,225,106	△ 11.8
投資的経費	4,449,859	13.8	3,408,339	10.8	1,041,520	30.6
積立金	2,288,743	7.1	1,834,113	5.8	454,630	24.8
投資・出資・貸付金	21,688	0.1	80,000	0.3	△ 58,312	△ 72.9
繰出金	2,201,141	6.8	2,157,095	6.9	44,046	2.0
合 計	32,168,613	100.0	31,443,638	100.0	724,975	2.3



投資的経費の目的別決算額
(単位: 千円)

議会費	0
総務費	211,582
民生費	903,099
衛生費	208,286
農林水産業費	287,540
商工費	93,983
土木費	1,118,559
消防費	554,460
教育費	1,008,839
災害復旧費	63,511
合計	4,449,859

投資的経費の財源構成
(単位: 千円)

国庫支出金	581,128
県支出金	220,721
使用料手数料	0
分担金負担金	3,773
繰入金	19,922
諸収入	25,000
繰越金	42,631
市債	3,047,600
市税等	509,084
合計	4,449,859

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	5年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
再生可能エネルギー導入事業【繰越】	185,042	185,042				0
地方創生道整備事業(市道)	56,773	26,166		27,500		3,107
空き家対策事業	5,000	2,500				2,500
地域介護・福祉空間整備事業補助金	7,730	7,730				0
私立保育園等施設整備補助事業	10,410	4,237				6,173
子ども家庭総合支援拠点整備事業	233,344		15,871	166,100	43,734	7,639
鴨川勝野園地整備事業【繰越】	67,281		5,850	58,300	3,130	1
新ごみ処理施設整備事業	25,046	13,078				11,968
新ごみ処理施設整備事業【繰越】	23,658	3,219		6,300	7,139	7,000
合併処理浄化槽設置整備事業	6,132	2,044	2,044			2,044
農村まるごと保全向上対策事業(長寿命化分)	58,357		43,767			14,590
ため池等整備事業	9,675		9,674			1
農業水路等長寿命化事業	14,368		9,913	2,200	2,228	27
農業施設等長寿命化・防災減災事業	9,910		9,909			1
林道施設長寿命化事業【繰越】	18,933		11,301	7,300	332	0
舗装長寿命化修繕事業	8,792	2,120		6,300		372
道路維持管理事業	5,100	2,973				2,127
橋梁長寿命化事業	17,746	9,197		8,100		449
建設機械整備事業	35,530	9,530		24,700		1,300
建設機械整備事業【繰越】	34,958	14,980		18,900	1,078	0
公営住宅施設再整備事業	16,147	6,653				9,494
住宅耐震事業	3,883	2,016	1,057			810
防災行政無線整備事業	408,340	111,490		296,800		50
消防施設整備事業(消防ポンプ自動車購入)	47,764	12,229		34,500		1,035
中学校大規模改造事業【繰越】	228,970	99,194		123,200	6,576	0
大溝陣屋総門改修事業	39,365	18,999		19,200		1,166
大溝陣屋総門改修事業【繰越】	44,685	22,343		21,200	1,142	0
社会体育施設維持補修事業【繰越】	18,112	7,601		8,900	1,611	0
普通建設事業 補助事業 計	1,641,051	563,341	109,386	829,500	66,970	71,854
公用車購入事業	4,986					4,986
庁舎等維持管理事業(高島)	2,119			1,900		219
近江今津駅リニューアル事業	1,958		979	900		79
コミュニティセンター等維持補修事業	2,901			2,600		301
みんなで創るまちづくり事業	5,706					5,706

(単位:千円)

事業名	5年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営バス車両購入事業	3,870			3,300		570
障がい福祉施設管理運営事業	3,905			3,700		205
障がい者社会福祉施設等整備事業【繰越】	40,000			38,000	2,000	0
老人福祉施設改修事業	121,759			109,600		12,159
高齢者小規模住宅改造費助成事業	837		418			419
公立保育園等施設改修事業	476,341			433,700		42,641
児童発達支援センター管理事業	8,773			7,700		1,073
保健センター改修事業	72,268			64,200		8,068
斎場管理運営事業	4,181					4,181
MICSセンター管理運営事業	9,720			8,900		820
土に学ぶ里研修センター維持補修事業	8,729			8,100		629
農業振興施設改修事業	16,187			6,900		9,287
農業振興施設改修事業【繰越】	19,022			18,000	1,022	0
たかしま野菜生産拡大事業	9,820					9,820
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	5,973				369	5,604
獣害防止柵改修事業【繰越】	8,496		2,548		5,947	1
土地改良事業補助金	6,658				25	6,633
土地改良事業補助金【繰越】	2,197					2,197
林道施設長寿命化事業	17,626			12,800		4,826
林道等改良事業	10,849		1,592	8,800		457
林道等改良事業【繰越】	3,824		1,590		2,234	0
森林環境整備事業	11,284					11,284
漁港管理事業【繰越】	2,836			2,600	236	0
観光物産プラザ事業	2,520			2,300		220
観光振興施設改修事業	91,463			90,300	1,163	0
集落道路河川等整備事業	33,488					33,488
米井日爪線外1線雨水管改修事業	5,447			5,100		347
舗装長寿命化修繕事業	6,169			3,900		2,269
消雪施設長寿命化事業	18,855			17,400		1,455
道路維持管理事業	95,312					95,312
大塚南市線道路改良事業	8,316			7,600		716
大塚南市線道路改良事業【繰越】	24,969			23,700	1,269	0
弘川深清水線外1線道路改良事業【繰越】	6,380				6,380	0
身近な道路整備事業	36,432		9,292	24,900		2,240
消雪設備整備事業	170,363			129,700		40,663
消雪設備整備事業【繰越】	48,438			4,400	271	43,767

(単位:千円)

事業名	5年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川維持管理事業(浚渫)	5,621			5,400		221
市場地区用水路改修事業	110,584			107,800		2,784
馬場川河川整備事業	134,297			124,100		10,197
急傾斜地崩壊対策事業	106,097		91,976	11,200		2,921
急傾斜地崩壊対策事業【繰越】	19,805			17,800	2,005	0
えり本川護岸改修事業	93,903			91,300		2,603
消防庁舎改修事業	83,967			79,400		4,567
防災センター維持管理事業	6,100			5,700		400
災害対策一般事業(自主防災組織活動補助金)	8,289		1,751			6,538
小学校施設改修事業	114,600			100,000		14,600
中学校施設改修事業	16,811			11,100		5,711
中江藤樹記念館改修事業	5,188			4,900		288
公民館施設維持補修事業	13,457			12,700		757
図書館施設維持補修事業	137,699			127,400		10,299
文化ホール施設改修事業	85,016			78,600		6,416
社会体育施設維持補修事業	170,039			160,900		9,139
学校給食センター施設維持補修事業	134,897			133,600		1,297
普通建設事業 単独事業 計	2,677,347	0	110,146	2,112,900	22,921	431,380
県営かんがい排水事業	11,503			8,100		3,403
県営農村地域防災減災事業	16,553			15,700		853
県営経営体育成基盤整備事業	24,740			24,000		740
国道県道整備促進事業	13,440			12,700		740
県営急傾斜地崩壊対策事業	1,714			1,600		114
普通建設事業 県営事業負担金 計	67,950	0	0	62,100	0	5,850
普通建設事業 合計	4,386,348	563,341	219,532	3,004,500	89,891	509,084
農業施設災害復旧事業【繰越】	3,761		1,189	1,300	1,272	0
廃棄物処理施設災害復旧事業	59,750	17,787		41,800	163	0
災害復旧事業 補助事業 計	63,511	17,787	1,189	43,100	1,435	0
-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業 単独事業 計	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業 合計	63,511	17,787	1,189	43,100	1,435	0
投資的経費 合計	4,449,859	581,128	220,721	3,047,600	91,326	509,084

5. 基金

令和5年度は、財政調整基金から600,000千円の取り崩しを行いました。また、特定目的基金である地域活性化基金、水と緑のふるさとづくり基金等から、954,948千円の取り崩しを行い、まちづくり活動や公共交通対策、ふるさと納税寄附金を活用した各事業への充当を行いました。

また、財政調整基金や地域活性化基金へ積み立てたほか、ふるさと納税寄附金や指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行いました。

令和5年度末の基金残高は、前年度末残高と比較し、734,392千円増加し、16,383,481千円となりました。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

基金名	4年度末残高	積立金	取崩額	5年度末残高
1. 財政調整基金	5,222,934	1,256,967	600,000	5,879,901
2. 減債基金	1,045,589	842	0	1,046,431
3. 特定目的基金	8,223,144	1,030,934	954,948	8,299,130
ふるさと水と土保全基金	32,303	25	25	32,303
公共施設整備基金	5,144,290	4,171	18,734	5,129,727
教育施設整備基金	621,538	502	0	622,040
教育振興基金	361,673	285	0	361,958
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,045	25	0	35,070
地域活性化基金	925,314	300,743	300,000	926,057
水と緑のふるさとづくり基金	686,382	688,082	636,189	738,275
指定管理施設管理基金	384,356	24,679	0	409,035
森林環境整備基金	32,243	12,422	0	44,665
小計(1～3)	14,491,667	2,288,743	1,554,948	15,225,462
4. 定額運用基金	1,157,422	597	0	1,158,019
土地開発基金	685,929	446	0	686,375
まちづくり資金貸付基金	30,324	13	0	30,337
育英資金貸付基金	162,876	87	0	162,963
清水安三育英資金貸付基金	72,840	13	0	72,853
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,453	38	0	205,491
合 計	15,649,089	2,289,340	1,554,948	16,383,481

土地開発基金の運用状況について

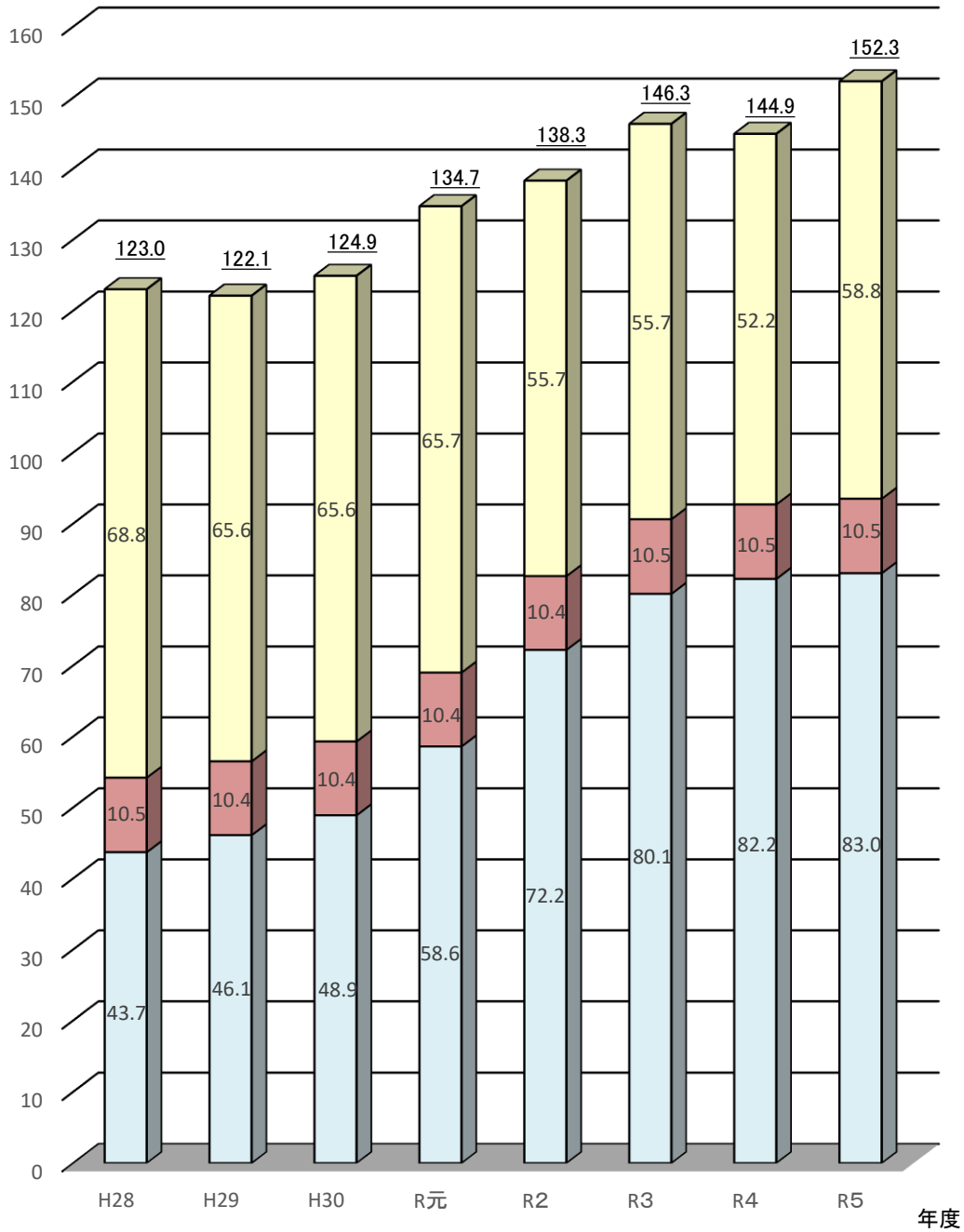
(単位:千円)

区 分	現金	貸付金	土地	その他	計
4年度末現在高	556,952	0	128,977	0	685,929
5年度中の増	446	0	0	0	446
5年度中の減	0	0	0	0	0
5年度末現在高	557,398	0	128,977	0	686,375

第13図 基金の年度別推移

単位:億円

□ 財政調整基金
■ 減債基金
□ 特定目的基金



(単位:億円)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	68.8	65.6	65.6	65.7	55.7	55.7	52.2	58.8
減債基金	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4	10.5	10.5	10.5
特定目的基金	43.7	46.1	48.9	58.6	72.2	80.1	82.2	83.0

6. 市債

令和5年度末の市債現在高は、前年度に比べ245,665千円減少し、23,382,174千円となりました。

これは、投資的経費に充当する市債発行額が517,251千円増額となりましたが、元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものです。

市債の発行について

道路や河川、学校および社会体育施設等の施設を整備する場合には、一時的に多額の財源が必要となりますが、これらの公共施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国の財政優遇措置のある有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と安定的な財政運営に努めています。

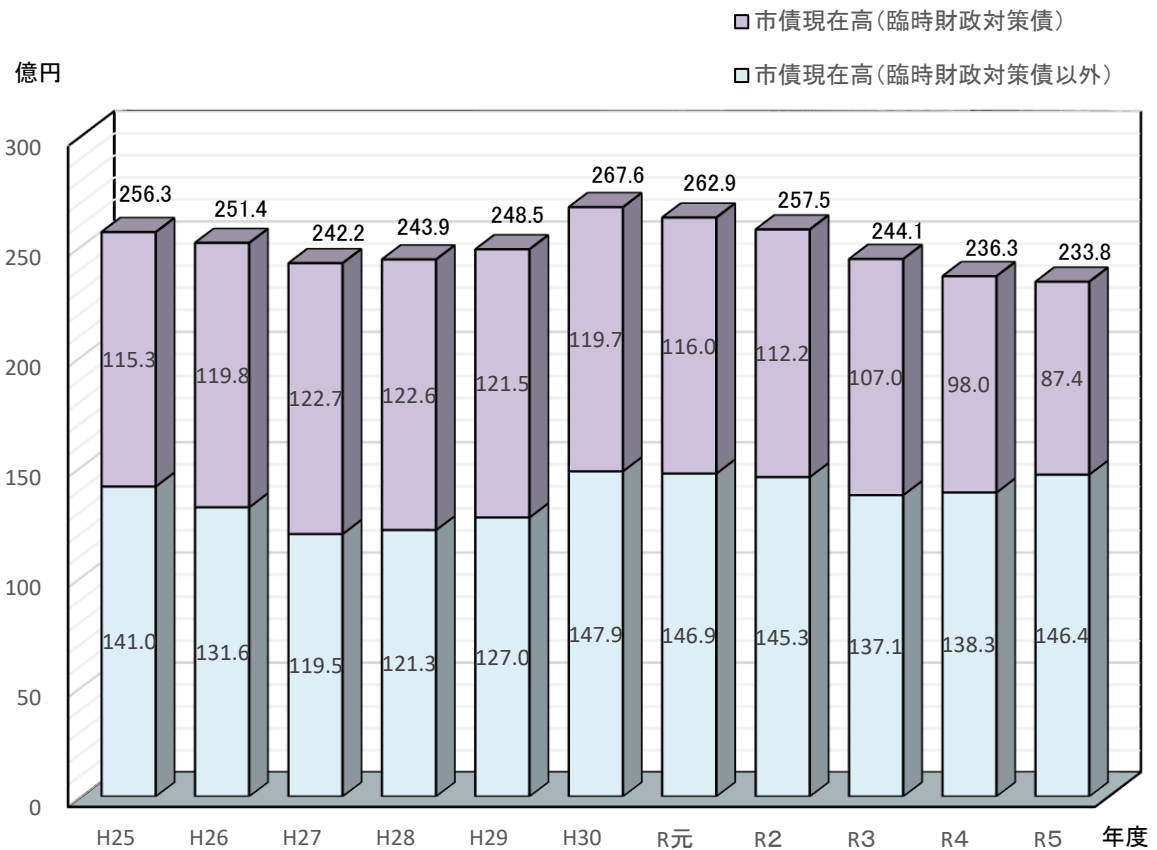
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

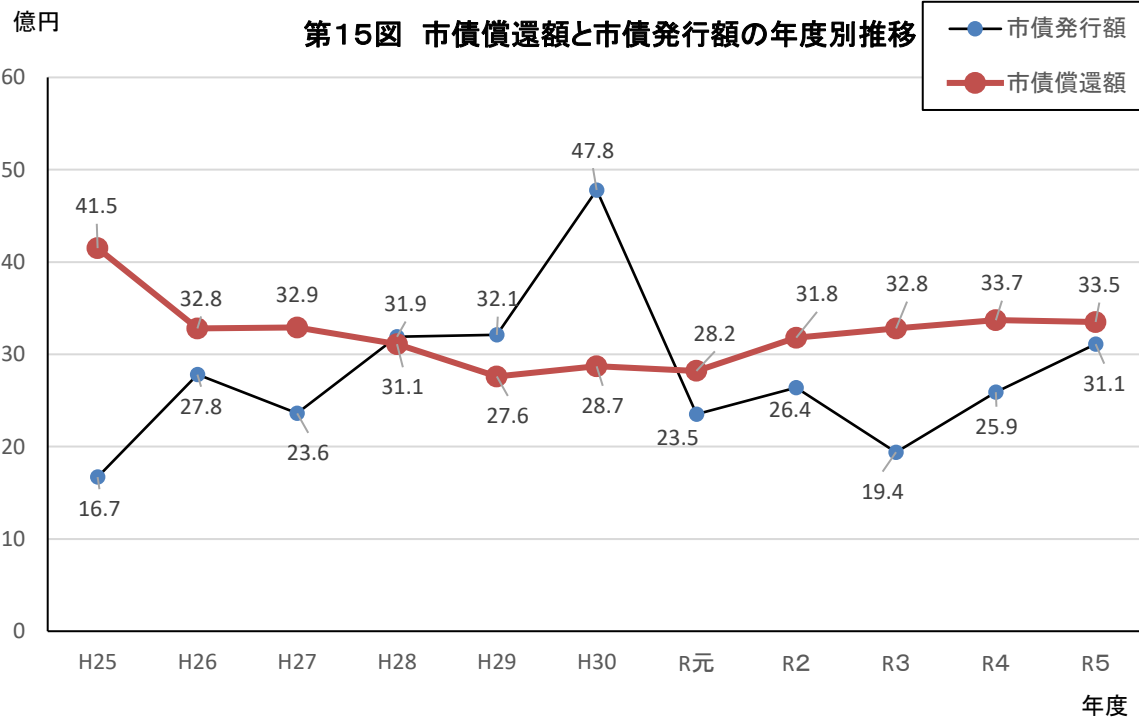
事業別	4年度 現在高	5年度 借入額	5年度元利償還額			5年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	78,155	18,300	14,654	593	15,247	81,801
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	88,992	27,200	8,593	179	8,772	107,599
公営住宅建設事業債	379,992	0	108,049	6,525	114,574	271,943
災害復旧事業債	187,867	43,100	36,428	239	36,667	194,539
(旧)緊急防災・減災事業債	16,234	0	16,234	49	16,283	0
全国防災事業債	50,083	0	16,677	46	16,723	33,406
教育・福祉施設等整備事業債	263,640	8,600	74,048	2,327	76,375	198,192
一般単独事業債	11,149,930	2,793,300	1,785,195	35,223	1,820,418	12,158,035
辺地対策事業債	37,311	9,500	6,227	62	6,289	40,584
過疎対策事業債	1,370,365	184,300	171,301	2,698	173,999	1,383,364
財源対策債	25,200	0	9,439	225	9,664	15,761
減収補てん債	43,514	0	2,406	26	2,432	41,108
減税補てん債	36,959	0	15,485	40	15,525	21,474
臨時財政対策債	9,801,506	21,028	1,080,895	17,092	1,097,987	8,741,639
その他	98,091	0	5,362	896	6,258	92,729
合 計	23,627,839	3,105,328	3,350,993	66,220	3,417,213	23,382,174

(参考:その他企業会計等市債年度末現在高 17,029,857千円)

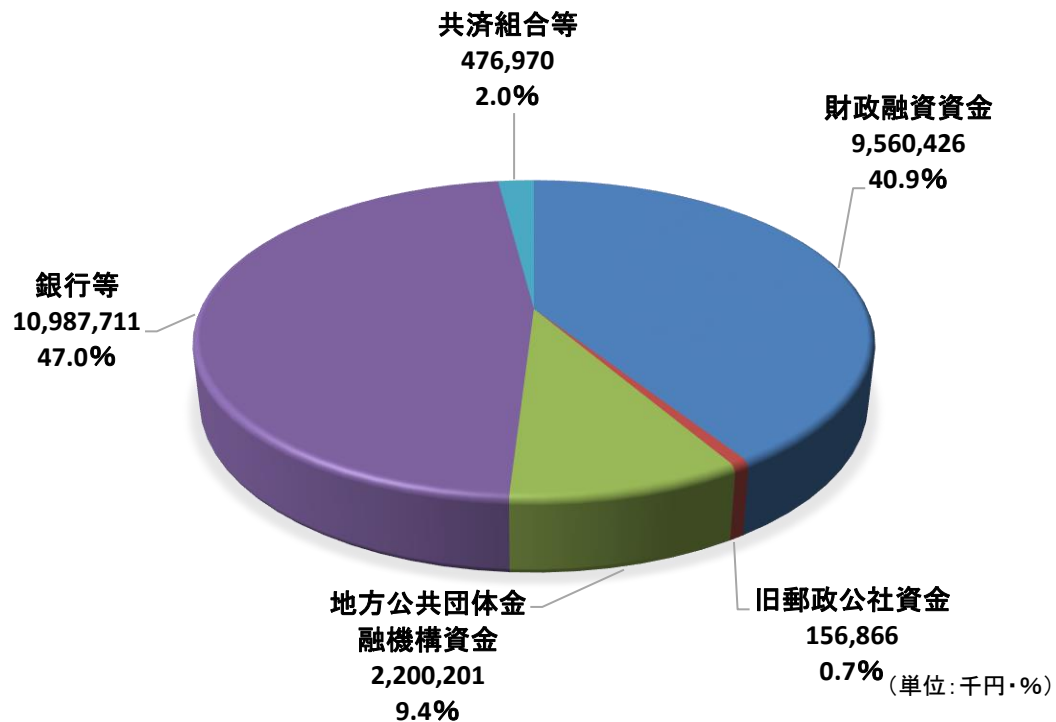
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



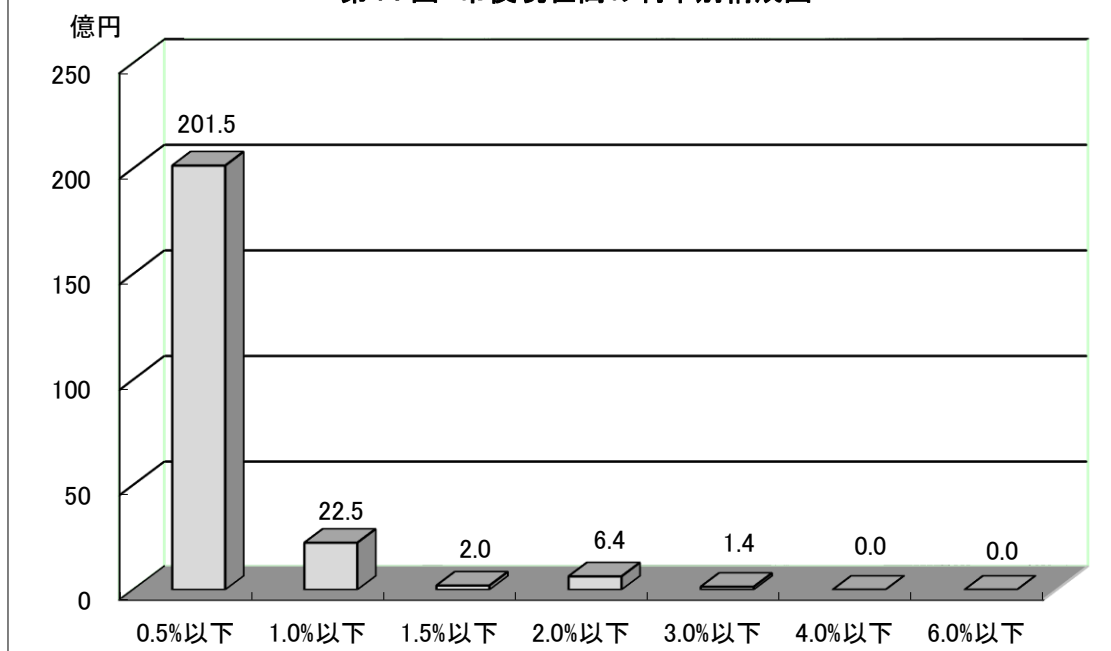
第16図 市債現在高の借入先別構成図



(単位: 千円)

財政融資資金	9,560,426
旧郵政公社資金	156,866
地方公共団体金融機構資金	2,200,201
銀行等	10,987,711
共済組合等	476,970
合 計	23,382,174

第17図 市債現在高の利率別構成図

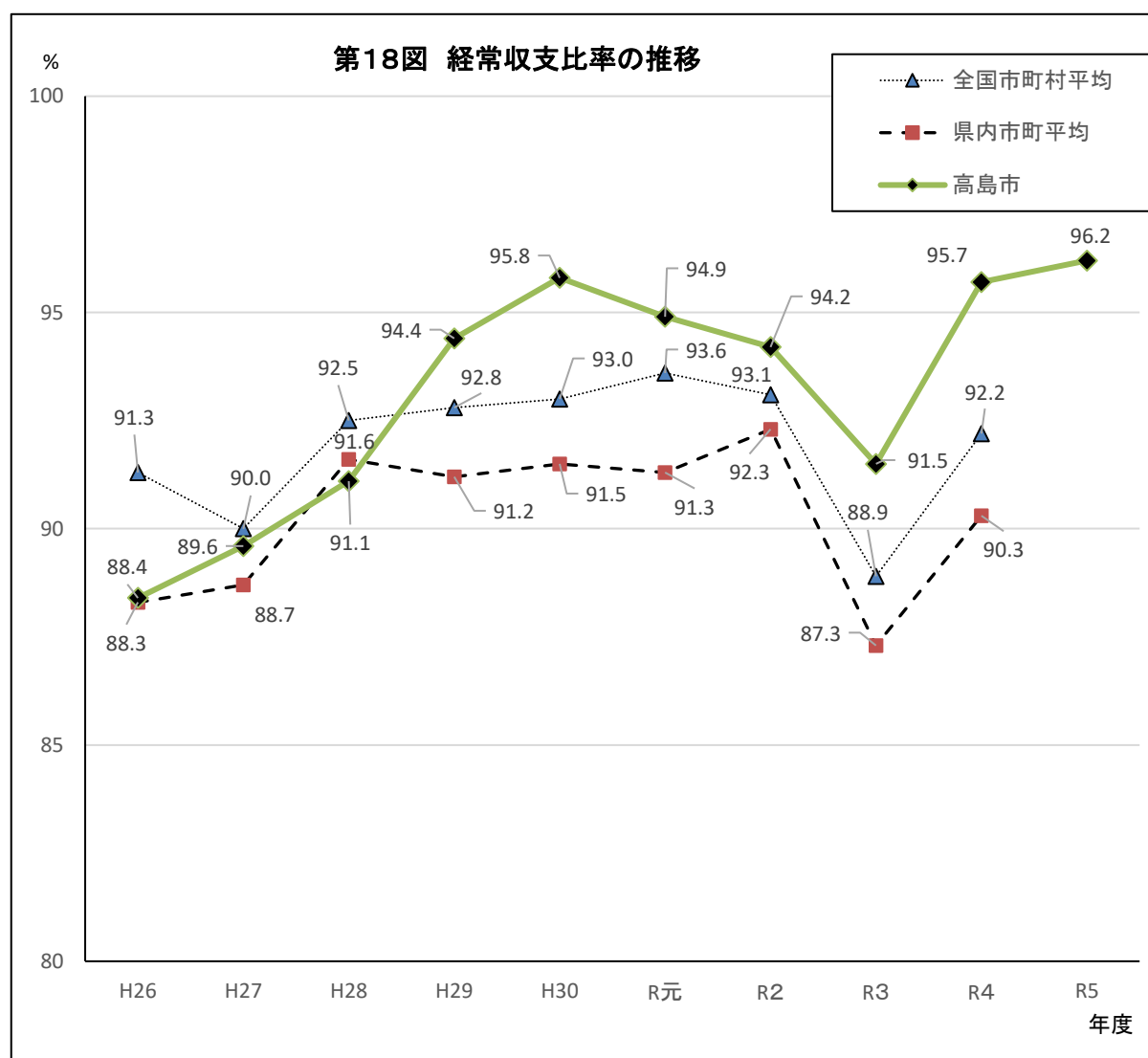


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント悪化し、96.2%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率は96.2%(前年度95.7%)で、対前年度から0.5ポイント悪化しました。これは、分母となる普通交付税、地方特例交付金などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費、扶助費などの経常的経費に充当する経常一般財源がより増加したことによるものです。



経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費に充当された一般財源額が、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合であり、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

本市においても、公営企業会計や特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

①実質赤字比率

… 普通会計の実質赤字比率

②連結実質赤字比率

… 公営事業会計まで含めた赤字の比率

③実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合い

④将来負担比率

… 市債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合

上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

【実質公債費比率】

経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標で、公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計（水道事業、下水道事業、病院事業など）の公債費に充当した繰出金などを含め、直近3か年の平均値で求めます。

《分析》

公共施設の長寿化事業や道路・橋りょう等のインフラ整備に合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を最大限活用したため、令和2年度から市債の元利償還額が増加し数値が悪化しましたが、令和5年度は公営企業債の償還の財源に充てる繰出金（準元利償還金）が減少したことにより、前年度から1.2ポイント改善し7.5%となりました。

今後、新ごみ処理施設整備事業の財源として市債の発行を予定していることや、合併特例事業債の発行期限である令和6年度を見据え、施設の長寿化や老朽化している施設の改修などの普通建設事業を実施することにより、数値の悪化が懸念されます。

【将来負担比率】

自治体が将来に支出しなければならない財政負担（負債）が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

《分析》

緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたっては、国・県の補助金や合併特例事業債など財政優遇措置のある市債を最大限に活用し、将来負担への影響緩和に努めてきたほか、将来の財政負担に備えて基金の積み立てを行っており、令和5年度は昨年度に引き続き数値なし（－）となりました。

今後も市債残高の抑制などにより、将来負担への経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

(単位: %)

	2年度	3年度	4年度	5年度	県内市町平均 (R4年度)
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	9.5	9.6	8.7	7.5	4.4
将来負担比率	15.0	1.3	－	－	－

(単位: %)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.61	20.00
連結実質赤字比率	17.61	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	